

# 民報あばしり

NO.863

2012.4.22

発行所

日本共産党  
網走市委員会  
網走市北八四三  
四三・四四五八  
F四三・四四五七

## 日本共産党演説会へおいでください

日本共産党北見地区委員会は、

演説会を開催します

4月28日(土)午後6時から

北見芸術ホール

弁士 菅原まこと 党北見地区委員  
会政策委員長、

はたやま和也 党北海道委員  
会政策委員長、

紙智子 参議院議員

4月28日 6時から  
北見芸術文化ホール中ホール

主催：日本共産党北見地区委員会、日本共産党北見市協議会 連絡先：0157(25)5121 http://jcpkitami.jp

逆戻りを乗り越え、あなたが求めた政治を一緒に進めませんか

お聞きください！日本の政治の大転換！

TPP参加せず「日本の食糧は日本の大地から」へ大転換！  
消費税に頼らない国づくりの道に大転換！  
原発なくし、自然エネに大転換！

ご招待券

「消費税に頼らない道」ここに！日本共産党が発表した消費税に頼らなくても社会保障の充実と財政危機打開ができる提言の内容。  
TPPストップ！「農業を国の基幹産業と位置づける」方針をもつ日本共産党だからこそ『TPP反対』で共同した運動に力を尽くしています。  
原発に依存しない社会！「原子力は人間が制御未熟な技術、原発建設は急ぐべきでない」と1961年に党大会で決議。40年前から科学的根拠で危険性を一貫して指摘し「なくそう原発」の先頭に立っています。これらの重要問題で、日本共産党の考えを分かりやすくお話しします。  
みなさんのご来場をお待ちしています。

### いよいよ東奔西走

北朝鮮のロケット発射騒動は、国際社会の再三の発射中止要請にもかかわらず強行されましたが、1、2分程度飛行し、空中で爆発、約20の破片に分離し、黄海上に落下しました。

生誕100年の故金日成主席と新しい最高指導者を、「ロケット」の祝砲でたたえようとした北朝鮮の姿勢に多くの怒りが世界中を駆け巡っています。

今回の打ち上げ費用は、いまの日本のお金にして、およそ700億円で北朝鮮の国民が1年間食べられるほどのトウモロコシを買い取る、という巨額を費やしたことは否めません。打ち上げは失敗し、国民の汗と結晶の「ロケット」は爆発し砕け落ち、アメリカからの食料支援も中止となり国民には踏んだり蹴つたりの状態も、自ら軍優先を掲げるこの国の次の出方に注目が集まっています。

従来、北朝鮮は、ミサイル発射のあと核実験を繰り返してきました。今回もそのことが懸念されていますが、ここは国際社会が一致した対応と非軍事・外交的手段に徹することが求められています。  
憲法9条をもつ日本が率先してやるべき対応だと思いが如何でしょうか。

### 物価奮戦メロ

今、地域を訪問すると「強い怒りの声」が寄せられます。特に、年金生活者のところでは、この4月から年金が引き下げられたこともあり、怒りの声が大変なものがあります。

「政府は、年金を引き下げたのは、物価が下がったからというが、ガソリンや灯油はどんどん上がるし、野菜をはじめ食料品まで何から何まで値上がりしているのに、何を基に下がったというのか！その上、消費税を10%にするなどともない」と烈火のごとく怒っています。

確かに、その通りだと思えます。物価が下がったというが、下がったのはテレビやパソコンなどで、多くの高齢者には直接関係のないものです。14日に、スーパー前で、全日本年金者組合の宣伝・署名活動があり、私も加入しているので参加しました。

お買い物途中の人たちに署名していただきましたが、やはり年金生活者の「怒りが爆発する」ように怒っていました。  
この怒りを総選挙で共産党の躍進という形で表したいものです。

### 流水

大阪の地方紙「河北新聞」が、志位和夫著「日本の巨大メディアを考える」(パンフ100円)を「冊子紹介」として取り上げ、「好評を博している」と紹介している。

さつそく読んでみるそうです。日本の巨大メディアは、読売新聞は日本テレビ、産経新聞はフジテレビ、朝日新聞はテレビ朝日、毎日新聞はBS1というように大手新聞とテレビ局が完全に系列化して、これを「異業種メディアの所有」(クロスオーナーシップ)というそうです。欧米では大手新聞とテレビ局はそれぞれ独立しています。放送メディアと新聞メディアは、互いにチェックしあう必要があると考えられているからです。日本の巨大メディアは、政治権力に踏み込んでいくことでも欧米と違います。さかのぼれば、あの侵略戦争を賛美し「聖戦への国民の動員」の旗をふり、国民世論を誤った方向へ導いた責任、戦後もとくに1990年代から政府の諮問機関に審議委員としてたくさん幹部を送り込みました。それは今日の「21世紀臨調」としていまも155人のうち73人が大手メディアの関係者です。「21世紀臨調」は「新自由主義・構造改革」路線をめざす財界・大企業中心を基本とするものですが、「(数々の提言を)マスメディアを通じて日常的な世論形成を行う」として、

▼原発再稼働、消費税増税、社会保障切り捨て「TPP」などこのチャネルを回しても同じ、政府の言いなりニュース・・・「日本の巨大メディアを考える」を読むと「やっぱり」とわかります(兎)